

父親の育児参加の促進・阻害要因とストレスへの影響に関する研究

研究分担者 可知 悠子 (北里大学医学部公衆衛生学・講師)

研究要旨

背景: 本研究では、代表性の高い政府統計のデータを用いて、父親の育児参加の促進・阻害要因やストレスへの影響を検討することを目的とする。

方法: 社会生活基本調査のデータを用いて、父親の一日の生活時間の分布を記述し、父親の家事・育児関連時間を増やすための生活時間の使い方について検討した。また、21世紀出生児縦断調査のデータを用いて、就労する父親の育児時間や頻度に関連する要因について、母親の就労状況別に探索的に検証した。さらに、国民生活基礎調査のデータを用いて、育児ストレスを抱きやすい父親の背景要因について検討した。

結果: 生活時間の記述から、「家事・育児関連時間」は仕事関連時間が長くなると短くなる傾向が見られた。また、仕事関連時間によらず、食事・睡眠などの「1次活動時間」は一日あたり10時間程度、「休息・その他の時間」は2時間以上を占めていた。父親の勤務時間が週50時間より長いほど、片道の通勤時間が0.5時間より長いほど、企業規模が大きくなるほど、父親の平日の育児時間が2時間未満となるオッズが大きくなる傾向があった。初めて父親になること、精神疾患を持っていること、シングルファザーであること、学歴が高いことが育児ストレスと有意に関連していた。

考察: 一日24時間の配分から「家事・育児関連時間」を増やす方策を考えると、一次活動と休息に必要な12時間は削ることが難しいため、時間外労働や通勤時間といった「仕事関連時間」を削減する必要がある。父親の育児時間や頻度に関連する要因の分析結果からも同様のことが言える。また、初めて子を持つ父親や精神疾患のある父親、シングルファザー、学歴の高い父親は育児ストレスを抱えやすく、特に支援が必要な対象と考えられる。

結論: 父親の育児参加を促進するために、職場での時間外労働や通勤時間の削減が不可欠である。また、父親の育児支援においては、ストレスを抱えやすい父親に留意する必要がある。

次年度への課題: 引き続き政府統計のデータを用いて、父親の育児参加が父親自身やパートナー、子どもの身体的・精神的健康にどのように影響を及ぼすのかを検討する。

研究協力者:

越智 真奈美 (国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部・主任研究官)

大塚 美耶子 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究員)

働委員会で審議入りするなど、父親の育児への関心が高まっている。しかし、長時間労働や性別役割分担意識等を背景に、父親の育児時間はさほど増えていない。第4次男女共同参画基本計画(2015年)では、2020年までに6歳未満の子どもを持つ父親の家事・育児関連の時間を一日あたり150分とすることが目標として掲げられたが、2016年時点で83分と目標達成にはほど遠い状況にある¹⁾。一方で、約9%の父親が産後うつと判定され²⁾、父親の育児支援の必要

A. 研究目的

昨今、成育基本法で父親が育児支援の対象者として明記されたり、男性に育児休業の取得を促す「改正育児・介護休業法案」が参院厚生労

性が指摘されている。このように父親の育児参加の促進や育児支援に係る有効な施策が求められているにも関わらず、施策の基盤となるような父親の育児参加の促進・阻害要因に関する研究や、メンタルヘルスの問題を抱えやすい父親に関する研究はほとんどなされていない。

そこで本研究では、代表性の高い政府統計のデータを用いて、父親の育児参加の促進・阻害要因やストレスへの影響を検討することを目的とする。具体的には、(1) 社会生活基本調査のデータを用いて、父親の一日の生活時間の分布を記述し、父親の家事・育児関連時間を増やすための生活時間の使い方について検討する。また、(2) 21世紀出生児縦断調査のデータを用いて、就労する父親の育児時間や頻度に関連する要因について、母親の就労状況別に探索的に検証する。さらに、(3) 国民生活基礎調査のデータを用いて、育児ストレスを抱きやすい父親の背景要因について検討する。

本研究によって、父親の育児参加の促進・阻害要因や、育児ストレスを抱えやすい父親の特徴が明らかとなり、父親の育児参加の促進や育児支援に関する施策を検討するための基礎資料となることが期待される。

B. 研究方法

1. 父親の一日の生活時間に関する研究

2016年度社会生活基本調査の調査票Aのデータを用いた。調査票は対象者の属性に関する基本的な項目に加え、ある連続した2日間の生活の状況について、1日24時間を15分単位に区切って回答する形式となっている。対象者は、それぞれの時間帯に睡眠、仕事、家事、休養などの20個の項目からもっとも近い行動分類を選択して回答した。分析対象は、対象として選出された世帯員176,285人のうち、(1) 夫婦と子どもの世帯、(2) 末子に就学前の子どもがいる、(3) その子どもの父親、(4) 普段仕事をしている、(5) 「仕事の日」のデータを有するという条件を全て満たした3,755人を抽出した(図1-1)。対象者は2日間の生活時間に関して回答しており、本研究ではそのうち「仕事の日」の

データを用いた。もし、回答した2日ともに「仕事の日」であった場合には1日目のデータを用いた。

生活時間の分類方法については、父親の生活時間を「1次活動時間」(睡眠・身の回りの用事・食事)、「仕事関連時間」(仕事・通勤/通学・学業)、「家事・育児関連時間」(家事・育児・介護・買い物)、「休息・その他の時間」(通勤/通学を除く移動・テレビ/ラジオ/新聞/雑誌・休養/くつろぎ・学習/自己啓発/学業以外の訓練・趣味/娯楽・スポーツ・ボランティア活動/社会参加活動・交際/付き合い・受診/療養・その他)の4つのカテゴリーに分類した。基本属性として、年齢、雇用形態(正規の職員、パート・アルバイト・契約職員等、事業主、自家営業の手伝い、会社の役員、その他)、従業員数(1~9人、10人~99人、100人から999人、1000人~4999人、官公庁など)、6歳未満の子どもの数(1人、2人、3人、4人以上)、主観的健康感(良い、まあ良い、ふつう、あまり良くない、良くない)を取り上げた。

分析については、まず分析対象者の基本属性に関して記述統計を算出した。次に「仕事関連時間」を“7時間未満”から“12時間以上”の7群に分けて、各群の分布とその内訳(仕事・通勤/通学・学業)を示した。その後、「仕事関連時間」の群別に一日の「1次活動時間」、「仕事関連時間」、「家事・育児関連時間」、「休息・その他の時間」の平均時間を算出した。

2. 父親の育児参加を阻害・促進する要因に関する研究

21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)より、出生時から1歳半時点までのデータを使用し(n=33,356、有効回答割合76.2%)、父親が就労していない世帯、および父親育児に関する変数が欠損している世帯を除外した。父親の育児時間は、父親が平日および休日に子どもと過ごす時間の長さについて、3区分に分けた。また、父親の育児頻度は各育児内容(食事、おむつ交換、寝かしつけ等の6項目)の頻度スコアを三分位し、それぞれ育児頻度高・中・低群とした。

父親育児に関わる要因として、父母の要因（就労・通勤時間、職種、年齢、学歴）、父親の企業規模、きょうだい数、世帯所得、祖父母同居の有無、児の出生情報（性別、低出生体重や先天性疾患の有無）、住居地の都市分類を扱った。父親の育児頻度や時間と各要因との関連について、順序ロジスティック回帰分析を母親の就労有無別に行った。

3. 父親の育児ストレスと関連する要因に関する研究

2016年度国民生活基礎調査に参加した0～5歳の子どもを持つ父親17,645名を分析対象とした。育児ストレスは「あなたは現在、日常生活で悩みやストレスがありますか。」という質問に「ある」と回答し、さらにその原因として挙げられた19の選択肢の中で「育児」を選択した場合に、育児ストレスありと定義した。父親の背景因子として、年齢、父親の経験の有無（初めての子か、二人目以降か）、世帯構造（夫婦のみ、父親のみ、夫婦と祖父母、父親と祖父母）、教育歴（中学、高校、短大・専門学校、大学・大学院）、調査時点における精神科の受診の有無、等価家計支出（1ヶ月当たり）、就労状況（無期雇用労働者、有期雇用労働者、自営業者、その他、非就労者）、パートナー（妻）の就労状況（無期雇用労働者、有期雇用労働者、自営業者、非就労者[専業主婦]）を取り上げた。各背景因子と育児ストレスとの関連はロジスティック回帰分析で検討した。

（倫理面への配慮）

本研究で使用した政府統計のデータは統計法に基づく2次利用申請により使用の承諾を得たものである（令和2年8月3日付け[総統推第242号]）。また、本研究は、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した（①社会生活基本調査のデータを用いた研究：令和2年9月3日承認、承認番号2020-160；②21世紀出生児縦断調査、国民生活基礎調査のデータを用いた研究：令和3年3月4日承認、承認番号2020-299）。

C. 研究結果

1. 父親の一日の生活時間に関する研究

対象者の基本属性を表1-1にまとめた。次に、父親の一日あたりの「仕事関連時間」別の人数の分布を図1-2にまとめた。父親全数3,755人のうち、12時間以上を「仕事関連時間」に費やしている群がもっとも多く36%であり、続いて10時間以上11時間未満が17%、11時間以上12時間未満が16%であった。「仕事関連時間」の内訳については（表1-2）、一日に要した通勤時間の平均は1時間2分であった。「仕事関連時間」が7時間未満の群の平均17分以外は、平均39分から1時間21分を通勤に費やしており、「仕事関連時間」の8%から10%をしめていた。学業に費やされる時間はいずれの群においても1%未満であった。

最後に、父親の仕事関連時間別の「一次活動」、「休息・その他」、「家事・育児関連」の時間とそれら一日の中で占める割合を算出した（表1-3）。「1次活動時間」に関しては、「仕事関連時間」が7時間未満の群は、平均11時間29分（1日の48%）で、12時間以上の群は、平均8時間46分（37%）であった。7時間以上で12時間未満のその他の群は、平均9時間40分から10時間36分と概ね10時間前後（40%から44%）であった。「家事・育児関連時間」に関しては、「仕事関連時間」が12時間以上の群で一日平均10分（1%）、11時間以上12時間未満の群で24分（2%）、10時間以上11時間未満の群で40分（3%）と、仕事関連時間が少ないと長い傾向が見られた。「仕事関連時間」が7時間未満の群を除くと、「仕事関連時間」が1時間短くなることにより、「家事・育児関連時間」が最長で16分長くなっていた。「休息・その他の時間」に関しては、「仕事関連時間」が12時間以上の群は1時間19分（5%）、11時間以上12時間未満の群は2時間28分（10%）、10時間以上11時間未満の群は2時間52分（12%）と「労働関連時間」が短くなるに従い長くなっていた。「仕事関連時間」が7時間未満の群を除くと、「仕事関連時間」が1時間短くなることにより、「休息・その他の時間」が24分から1時間9分長くなっ

ていた。

2. 父親の育児参加を阻害・促進する要因に関する研究

対象者の特徴を母親の就業の有無別に表2-1にまとめた。母親有職群は12,942名、無職群は17,960名であった。図2-1は、父親が平日に児と過ごす時間が2時間未満と関連する因子について、母親の就労有無別に分析した結果である。すべての要因を統制したモデルにおいて、母親有職群では、父親の勤務時間が週50時間より長いほど、通勤時間が片道0.5時間より長いほど、また企業規模が大きいほど、父親の平日の育児時間が2時間未満となるオッズ比が有意に高かった(例:通勤1.5時間以上の群でオッズ比:3.4, 95%信頼区間:1.6, 7.5)。父親が休日に児と過ごす時間が6時間未満と有意に関連する因子は見られなかった(図2-2)。勤務時間が週50時間以上の父親は、父親の育児頻度が中・低群となるオッズ比が有意に高かった(図2-3)。一方、母親無職群においても、これらの結果はほぼ同様であった。

3. 父親の育児ストレスと関連する要因に関する研究

父親の特徴と育児ストレスの割合を表3-1にまとめた。対象者の大多数は30代、二人目以降の父親、精神科の受診なし、夫婦のみの世帯に居住、高校か大学・大学院卒、無期雇用労働者、パートナーは無期雇用労働者か専業主婦であった。

次に、育児ストレスと関連する要因について表3-2にまとめた。全共変量調整モデルでは、父親の経験がある者と比べない者で1.31倍(95%信頼区間:1.15, 1.49)育児ストレスを抱える傾向があった。同様に、精神科の受診がない者と比べ、ある者で2.21倍(95%信頼区間:1.43, 3.44)育児ストレスを抱える傾向があった。世帯構造については、夫婦のみと比べ、父親のみ(オッズ比:10.80, 95%信頼区間:5.00, 23.36)と父親と祖父母の世帯に居住する父親(オッズ比:3.44, 95%信頼区間:1.69, 7.02)で育児ストレス

を抱える傾向があった。教育歴については大学・大学院卒の者と比べ、それよりも短い者で育児ストレスを抱えにくい傾向があった(中学オッズ比:0.53, 95%信頼区間:0.37, 0.76; 高校オッズ比:0.70, 95%信頼区間:0.60, 0.81; 短大・専門学校オッズ比:0.81, 95%信頼区間:0.68, 0.96)。また、パートナーの就労状況別に層別解析を行ったところ、パートナーが就労しているかどうかで父親の育児ストレスの要因に違いはみられなかった(表3)。

D. 考察

1. 父親の一日の生活時間に関する研究

未就学児を持つ父親の36%が、「仕事関連時間」(仕事・通勤/通学・学業)に一日あたり12時間以上の時間を使っていることが分かった。「家事・育児関連時間」と「休息・その他の時間」に関しては、「仕事関連時間」が短いと、相対的に長い傾向がみられた。特に「仕事関連時間」が12時間以上の群では、他の群と比較して、「1次活動時間」と「休息・その他の時間」の平均時間が1時間以上短かった。第4次男女共同参画基本計画で目標として設定された「一日あたりの家事・育児関連時間150分(2.5時間)」を達成するためには、一日24時間の配分を考える必要がある。

本研究から、食事や睡眠などの「1次活動時間」は「仕事関連時間」の長さに関わらず一日おおむね10時間前後ということが明らかになった。また、父親の「休息・その他の時間」は、「仕事関連時間」が12時間以上の群を除き、少なくとも2時間以上は必要であることがわかった。以上より、一日24時間から「1次活動時間」の10時間、「休息・その他の時間」の2時間を引くと、残りは12時間になる。この残りの12時間から目標の「家事・育児関連時間」150分(2.5時間)を捻出するためには、「仕事関連時間」を9.5時間未満にしなければ達成できないことがわかる。

2. 父親の育児参加を阻害・促進する要因に関する研究

母親の就業有無に関わらず、父親の育児参加の頻度や時間には、父親自身の勤務時間や通勤時間、企業組織の規模などが関連することが示唆された。すなわち、勤務時間が週 50 時間より長くなるほど、通勤時間が片道 0.5 時間より長くなるほど、企業規模が大きいほど、平日の育児時間が 2 時間未満となる傾向が見られた。休日では、これらの因子と児と過ごす時間との間に有意な関連は見られなかった。これは、父親は時間さえあれば育児参加ができること（あるいは育児参加をする意思があること）を示唆している。育児頻度に関しても、勤務時間が週 50 時間以上だと少なくなる傾向があった。法定労働時間は 1 日 8 時間・週 40 時間以内であることから、週 50 時間以上の勤務時間は一日に 2 時間、週に 10 時間程度の時間外労働を行っていることを意味する。したがって、父親の育児参加を社会的に支援するために、時間外労働は 1 日に 2 時間以内、週に 10 時間以内となるよう働きかけていく必要がある。また、通勤時間も育児参加を阻害するため、テレワークなど通勤時間を削減できるような柔軟な働き方を推進していくことも必要である。

3. 父親の育児ストレスと関連する要因に関する研究

就学前の子どもを持つ父親の育児ストレスには、初めて父親になること、精神疾患を持っていること、シングルファザーであること、学歴が高いことが関連していることが、全国の代表的なデータを用いた横断的な研究で示された。この関連性は、パートナーの就労の有無によって違いは見られなかった。

初めて父親になること、精神疾患を持っていること、シングルファザーであることについては、これまでの知見と一致していた。過去のシステマティックレビューでは、初めて父親になった人は、父親としてのアイデンティティの形成、仕事と育児の両立、ライフスタイルの変化など、さまざまなストレスを抱えていることが報告されている³⁾。また、先行研究では、妊娠中の精神的健康の悪さが育児ストレスを予測

すると報告される一方で⁴⁾、産後の育児ストレスが精神的健康の悪化につながることも報告されている⁵⁾。さらに、先行研究では、シングルファザーは、二人親の場合に比べて、子育てに必要なリソースが少ないため、精神的健康が悪化しやすいことが示されていた³⁾。教育歴と育児ストレスとの間に負の相関が示されたが、一般的に社会経済的地位が低いほど育児ストレスが高いことが知られているため⁴⁾、予想外の結果であった。学歴が高い父親が育児ストレスを抱えやすい理由として、(1) 高学歴の父親は低学歴の父親よりも責任ある仕事をしていたり、長時間働いていたりして、育児に参加したくてもできないことがストレスになる可能性と、(2) 高学歴の父親が積極的に育児に参加することで、育児の難しさを経験し、ストレスを感じている可能性の 2 つが考えられる。

E. 結論

代表性の高い政府統計のデータを用いた分析により、父親の育児参加の促進・阻害要因やストレスを抱えやすい父親の特徴が明らかになった。第 4 次男女共同参画基本計画において目標として掲げられた「一日あたりの家事・育児関連時間 150 分 (2.5 時間)」を達成するためには、「仕事関連時間」を 9.5 時間未満にする必要がある。同様に、平日の育児時間を 2 時間以上確保するためには、一日の労働時間を 10 時間以内、通勤時間を 0.5 時間以内にする必要があることも示唆された。また、初めて子を持つ父親や精神疾患のある父親、シングルファザー、学齢の高い父親が育児ストレスを抱きやすい傾向があり、育児支援においてはこれらの特徴を持つ父親に留意すべきである。

引用文献

- 1) 内閣府男女共同参画局. 「平成28年社会生活基本調査」の結果から～男性の育児・家事関連時間～. 2017. http://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/k_42/pdf/s1-2.pdf.
- 2) Baldwin S, Malone M, Sandall J, Bick D. Mental health and wellbeing during the transition to fatherhood: a systematic review

of first-time fathers' experiences. JBI Database System Rev Implement Rep. 2018; 16(11): 2118-91.

- 3) Rao WW, Zhu XM, Zong QQ, Zhang Q, Hall BJ, Ungvari GS, Xiang YT. Prevalence of prenatal and postpartum depression in fathers: A comprehensive meta-analysis of observational surveys. J Affect Disord. 2020; 263: 491-499.
- 4) Skjothaug T, Smith L, Wentzel-Larsen T, Moe V. Does fathers' prenatal mental health bear a relationship to parenting stress at 6 months? Infant Ment Health J. 2018; 39(5): 537-51.
- 5) Takehara K, Suto M, Kato T. Parental psychological distress in the postnatal period in Japan: a population-based analysis of a national cross-sectional survey. Sci Rep. 2020; 10(1): 13770.

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

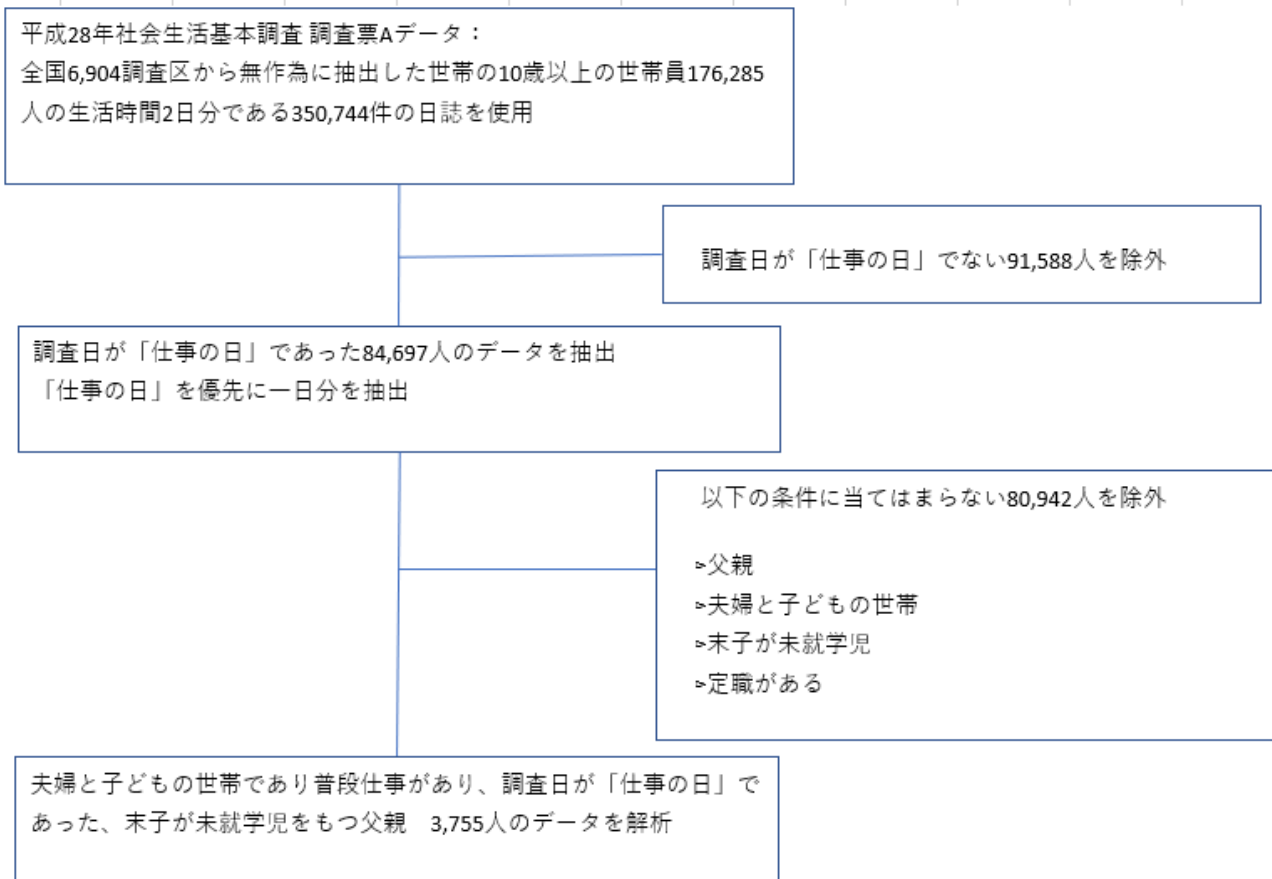


図1-1. 分析対象者の抽出方法

12h以上	11h以上12h未満	10h以上11h未満	9h以上 10h未満	8h以上 9h未満	7h以上8h未満 2%	7h未満
36%	16%	17%	12%	6%		11%

図1-2. 対象者の仕事関連時間の分布 (n=3,755)

表1-1. 末子が未就学児の子どもを持つ夫婦と子ども世帯の父親の基本属性(n=3,755)

基本属性	n (%) または 平均±標準偏差	
年齢(歳)	37.1±6.2	
雇用形態		
正規の職員	3,138	(84)
パート・アルバイト・契約職員等	115	(3)
事業主	283	(6)
自家営業の手伝い	42	(1)
会社の役員	147	(4)
その他	21	(<1.0)
従業員数		
1人～9人	681	(18)
10人～99人	901	(24)
100人～999人	989	(26)
1000人～4999人	849	(23)
官公庁など	307	(8)
6歳未満の子どもの数		
1人	2,383	(64)
2人	992	(26)
3人	98	(3)
4人	7	(<1.0)
主観的健康感		
良い	1,134	(30)
まあ良い	832	(22)
ふつう	1,603	(43)
あまり良くない	161	(4)
良くない	18	(<1.0)

表1-2. 父親の仕事関連時間別の仕事、通勤・通学の平均時間

父親の仕事関連時間	仕事	通勤・通学	仕事関連時間あたり
	平均時間	平均時間	
12h 以上	12:13	1:21	10%
11h 以上 12h 未満	10:11	1:07	10%
10h 以上 11h 未満	9:16	1:01	10%
9h 以上 10h 未満	8:30	0:50	9%
8h 以上 9h 未満	7:45	0:39	8%
7h 以上 8h 未満	6:40	0:40	9%
7h 未満	1:52	0:17	13%

表1-3. 父親の仕事関連時間別の「一次活動」、「休息・その他」、「家事・育児関連」の時間

父親の仕事関連時間	仕事関連		1次活動		休息・その他		家事・育児関連	
	平均時間	1日あたり	平均時間	1日あたり	平均時間	1日あたり	平均時間	1日あたり
12h 以上	13:35	57%	8:46	37%	1:19	5%	0:10	1%
11h 以上 12h 未満	11:18	47%	9:40	40%	2:28	10%	0:24	2%
10h 以上 11h 未満	10:18	43%	9:59	42%	2:52	12%	0:40	3%
9h 以上 10h 未満	9:21	39%	10:13	43%	3:20	14%	0:53	4%
8h 以上 9h 未満	8:24	35%	10:32	44%	3:50	16%	1:05	5%
7h 以上 8h 未満	7:23	31%	10:36	44%	4:48	20%	1:05	5%
7h 未満	2:01	9%	11:29	48%	7:31	31%	2:42	11%

表2-1. 母親の就業状況別にみた父親の特徴

	母親就業あり (n=12,942)	母親就業なし (n=17,960)
	n(%) / mean ± SD	n(%) / mean ± SD
父親が平日に児と過ごす時間		
2 時間以上	9326 (72.1)	10668 (59.4)
30 分以上 2 時間未満	2990 (23.1)	5939 (33.1)
30 分未満	626 (4.8)	1353 (7.5)
父親が休日に児と過ごす時間		
6 時間以上	10402 (80.4)	13685 (76.2)
4 時間以上 6 時間未満	1169 (9.0)	1914 (10.7)
4 時間未満	1371 (10.6)	2361 (13.1)
父親の育児頻度スコア		
高	5889 (45.5)	5157 (28.7)
中	6298 (48.7)	11277 (62.8)
低	755 (5.8)	1526 (8.5)
父親年齢平均	33.1 ± 5.5	33.0 ± 5.5
母親年齢平均	31.4 ± 4.6	31.0 ± 4.7
父親学歴		
高卒未満	878 (6.8)	1072 (6.0)
高卒	4036 (31.3)	5379 (30.0)
専門学校・短期大学	2569 (19.9)	3115 (17.4)
大学以上	5425 (42.0)	8356 (46.6)
欠損	34 (0.3)	38 (0.2)
母親学歴		
高卒未満	442 (3.4)	871 (4.9)
高卒	3067 (23.7)	5217 (29.1)
専門学校・短期大学	5329 (41.2)	7522 (41.9)
大学以上	4081 (31.6)	4328 (24.1)
欠損	23 (0.2)	22 (0.1)
父親就業時間(週あたり)		
20 時間未満	460 (3.7)	802 (4.6)
20 時間以上 40 時間未満	904 (7.2)	1029 (5.9)
40 時間以上 50 時間未満	4489 (35.6)	5771 (33.3)
50 時間以上 60 時間未満	3457 (27.5)	4943 (28.6)
60 時間以上	3283 (26.1)	4767 (27.5)
父親通勤時間		
30 分未満	6888 (55.5)	8942 (52.4)
30 分以上 1 時間未満	3662 (29.5)	5294 (31.0)
1 時間以上 1 時間半未満	1426 (11.5)	2223 (13.0)
1 時間半以上	443 (3.6)	616 (3.6)

表2-1. つづき

	母親就業あり (n=12,942)	母親就業なし (n=17,960)
	n(%) / mean ± SD	n(%) / mean ± SD
父親職種		
建設・採掘職	909 (7.9)	1143 (7.1)
運搬・清掃・包装等職	321 (2.8)	441 (2.8)
専門・技術職	3296 (28.7)	4349 (27.2)
管理職	730 (6.4)	1298 (8.1)
事務職	1539 (13.4)	2131 (13.3)
販売職	1104 (9.6)	1738 (10.9)
サービス職	1201 (10.5)	1369 (8.6)
保安職	318 (2.8)	630 (3.9)
農林漁業職	215 (1.9)	210 (1.3)
輸送・機械運転職	405 (3.5)	561 (3.5)
生産工程・労務職	1318 (11.5)	1939 (12.1)
その他	110 (1.0)	201 (1.3)
父親の企業規模		
1～4 人	446 (4.1)	465 (3.0)
5～99 人	3799 (34.7)	4740 (30.1)
100～499 人	2651 (24.2)	3648 (23.2)
500 人以上	3009 (27.5)	5705 (36.2)
官公庁	1044 (9.5)	1191 (7.6)
児性別		
男児	6713 (51.9)	9235 (51.4)
女児	6229 (48.1)	8725 (48.6)
低出生体重児	1082 (8.4)	1732 (9.6)
早産児	614 (4.7)	989 (5.5)
先天性疾患による通院歴	236 (1.9)	352 (2.1)
先天性心疾患による入院歴	95 (0.8)	143 (0.8)
きょうだい数		
0 人	5989 (46.3)	8716 (48.5)
1 人	4860 (37.6)	6904 (38.4)
2 人以上	2093 (16.2)	2340 (13.0)
等価可処分所得		
250 万円未満	5757 (33.4)	3464 (27.6)
250～399 万円	6821 (39.5)	3750 (29.9)
400～549 万円	3000 (17.4)	2689 (21.4)
550～699 万円	1022 (5.9)	1498 (11.9)
700 万円以上	660 (3.8)	1144 (9.1)
祖父母同居あり	2577 (14.3)	2327 (18.0)
居住地の都市分類		
13 大都市	5355 (29.8)	3573 (27.6)
その他の市	11285 (62.8)	8231 (63.6)
郡部	1320 (7.3)	1138 (8.8)

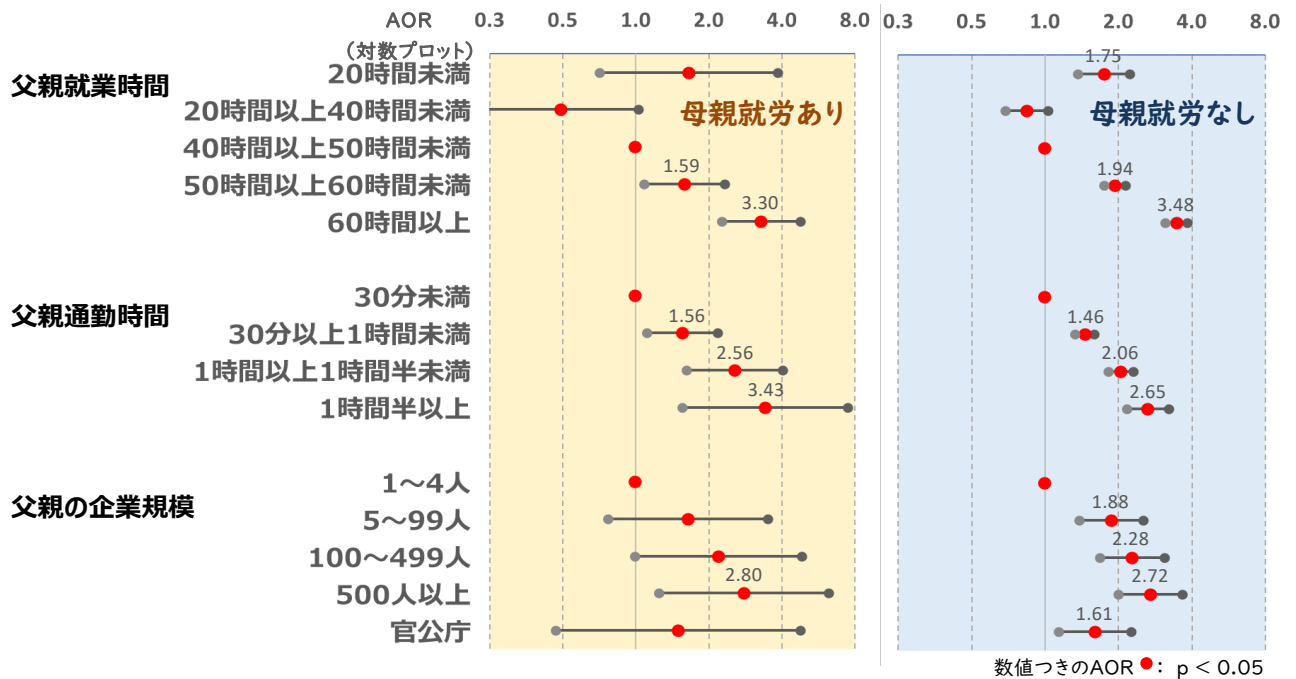


図2-1. 父親が平日に児と過ごす時間が2時間未満と関連する因子

※調整済み変数: 父母年齢、父母学歴、父母職種、母就労・通勤時間、児の性別、低出生体重、先天性疾患の有無、都市分類、きょうだいの数、等価可処分所得、祖父母の同居

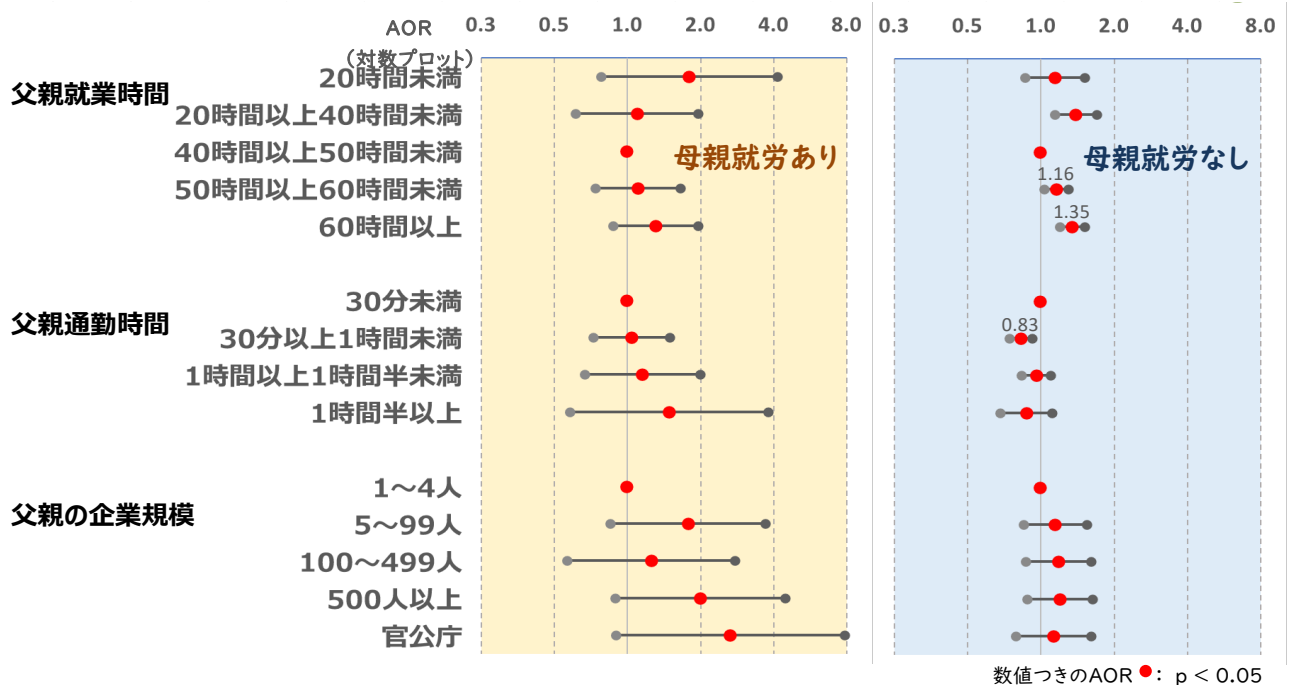


図2-2. 父親が休日に児と過ごす時間が6時間未満と関連する因子

※調整済み変数: 父母年齢、父母学歴、父母職種、母就労・通勤時間、児の性別、低出生体重、先天性疾患の有無、都市分類、きょうだいの数、等価可処分所得、祖父母の同居

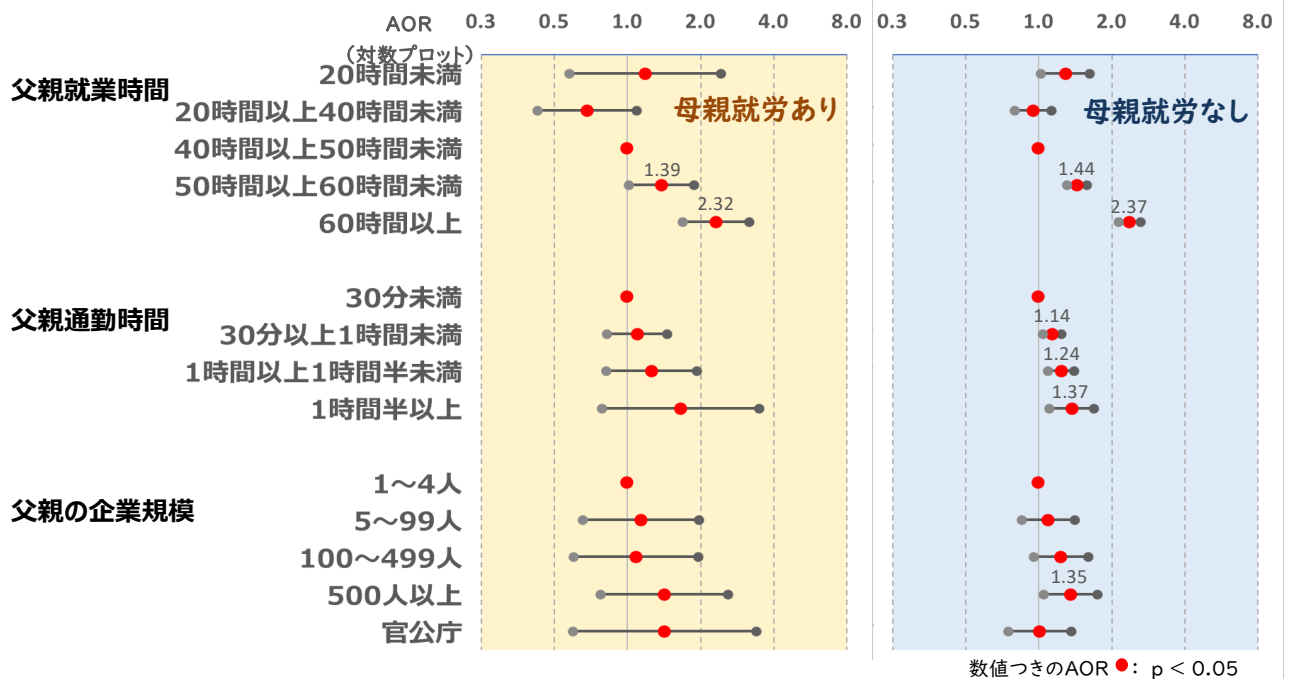


図2-3. 父親の育児頻度が中・小レベルと関連する因子

※調整済み変数：父母年齢、父母学歴、父母職種、母就労・通勤時間、児の性別、低出生体重、先天性疾患の有無、都市分類、きょうだいの数、等価可処分所得、祖父母の同居

表3-1. 父親の特徴と育児ストレスありの割合

	n	(%)	育児ストレスあり(%)	P 値 ^a
全体	17,645	(100.0)	6.6	
年齢				
29 歳以下	2,077	(11.8)	6.3	0.960
30-39 歳	10,246	(58.1)	6.6	
40-49 歳	4,920	(27.9)	6.6	
50 歳以上	402	(2.3)	6.7	
父親の経験				
初めての子	6,385	(36.2)	7.8	<0.001
二人目以降	11,260	(63.8)	5.9	
精神科の受診				
はい	173	(1.0)	13.9	<0.001
いいえ	17,472	(99.0)	6.5	
世帯構造				
夫婦のみ	14,706	(83.3)	6.7	<0.001
父親のみ	31	(0.2)	41.9	
夫婦と祖父母	2,581	(14.6)	5.5	
父親と祖父母	57	(0.3)	19.3	
その他	270	(1.5)	5.9	
教育歴				
中学	814	(4.6)	4.4	<0.001
高校	5,582	(31.6)	5.7	
短大・専門学校	2,869	(16.3)	6.6	
大学・大学院	6,590	(37.4)	8.2	
欠損値	1,790	(10.1)	4.7	
等価家計支出 ^a				
第1五分位 (最も低い)	3,414	(19.4)	5.8	0.010
第2五分位	3,399	(19.3)	6.7	
第3五分位	3,647	(20.7)	6.8	
第4五分位	3,222	(18.3)	6.7	
第5五分位 (最も高い)	3,376	(19.1)	7.4	
欠損値	587	(3.3)	3.8	
就労状況				
無期雇用労働者	13,603	(77.1)	6.7	0.100
有期雇用労働者	1,321	(7.5)	7.5	
自営業者	2,464	(14.0)	5.4	
その他	94	(0.5)	6.4	
非就労者	163	(0.9)	6.8	
パートナーの就労状況				
無期雇用労働者	5,374	(30.5)	7.0	0.042
有期雇用労働者	2,099	(11.9)	6.0	
自営業者	878	(5.0)	4.6	
その他	220	(1.3)	4.1	
非就労者 (専業主婦)	6,529	(37.0)	6.9	
欠損値	2,545	(14.4)	6.5	

^a 各変数内の育児ストレスの割合を比較するために χ^2 乗検定を行った。

^b 一ヶ月当たりの家計支出を世帯人員の平方根で割って調整した。

表3-2. 父親の育児ストレスと関連する要因 (N = 17,645)

	無調整モデル		全共変量調整モデル	
	オッズ比	(95%信頼区間)	オッズ比	(95%信頼区間)
年齢				
29歳以下	0.95	(0.78, 1.15)	0.93	(0.7, 1.13)
30-39歳	1.00		1.00	
40-49歳	1.00	(0.87, 1.1)	1.01	(0.88, 1.16)
50歳以上	1.02	(0.68, 1.51)	1.06	(0.71, 1.59)
父親の経験				
初めての子	1.36	(1.21, 1.53)*	1.31	(1.15, 1.49)*
二人目以降	1.00		1.00	
精神科の受診				
はい	2.31	(1.50, 3.57)*	2.21	(1.43, 3.44)*
いいえ	1.00		1.00	
世帯構造				
夫婦のみ	1.00		1.00	
父親のみ	10.12	(4.9, 20.72)*	10.80	(5.00, 23.36)*
夫婦と祖父母	0.82	(0.68, 0.98)*	0.84	(0.66, 1.08)
父親と祖父母	3.35	(1.73, 6.49)*	3.44	(1.69, 7.02)*
その他	0.88	(0.53, 1.47)	0.95	(0.55, 1.63)
教育歴				
中学	0.52	(0.37, 0.74)*	0.53	(0.37, 0.76)*
高校	0.68	(0.59, 0.78)*	0.70	(0.60, 0.81)*
短大・専門学校	0.79	(0.66, 0.94)*	0.81	(0.68, 0.96)*
大学・大学院	1.00		1.00	
欠損値	0.55	(0.44, 0.70)*	0.59	(0.46, 0.74)*
等価家計支出^a				
第1五分位 (最も低い)	0.77	(0.64, 0.94)*	0.86	(0.71, 1.05)
第2五分位	0.89	(0.74, 1.07)	0.97	(0.80, 1.17)
第3五分位	0.92	(0.76, 1.10)	0.96	(0.80, 1.16)
第4五分位	0.90	(0.74, 1.09)	0.94	(0.78, 1.14)
第5五分位 (最も高い)	1.00		1.00	
欠損値	0.49	(0.31, 0.76)*	0.57	(0.36, 0.89)*
就労状況				
無期雇用労働者	1.00		1.00	
有期雇用労働者	1.13	(0.91, 1.40)	1.17	(0.94, 1.46)
自営業者	0.79	(0.66, 0.96)*	0.92	(0.75, 1.12)
その他	0.95	(0.41, 2.17)	1.13	(0.49, 2.62)
非就労者	1.01	(0.54, 1.86)	0.92	(0.48, 1.74)
パートナーの就労状況				
無期雇用労働者	1.00		1.00	
有期雇用労働者	0.85	(0.69, 1.04)	0.87	(0.70, 1.08)
自営業者	0.64	(0.46, 0.89)*	0.71	(0.50, 1.01)
その他	0.57	(0.29, 1.12)	0.62	(0.31, 1.22)
非就労者 (専業主婦)	0.99	(0.85, 1.14)	0.96	(0.83, 1.11)
欠損値	0.93	(0.77, 1.13)	1.03	(0.79, 1.35)

* $p < 0.05$. ^a一ヶ月当たりの家計支出を世帯人員の平方根で割って調整した。

表3-3. パートナーの就労の有無別にみた父親の育児ストレスと関連する要因

	就労している ^a		就労していない	
	N = 8,571		N = 6,529	
	オッズ比	(95%信頼区間)	オッズ比	(95%信頼区間)
年齢				
29歳以下	0.78	(0.57, 1.08)	1.11	(0.82, 1.50)
30-39歳	1.00		1.00	
40-49歳	0.98	(0.80, 1.19)	1.10	(0.88, 1.38)
50歳以上	0.74	(0.39, 1.42)	1.24	(0.65, 2.34)
父親の経験				
初めての子	1.33	(1.11, 1.59)*	1.40	(1.15, 1.71)*
二人目以降	1.00		1.00	
精神科の受診				
はい	1.46	(0.72, 2.95)	3.65	(1.90, 7.01)*
いいえ	1.00		1.00	
世帯構造				
夫婦のみ	1.00		1.00	
夫婦と祖父母	0.95	(0.65, 1.37)	0.85	(0.51, 1.40)
その他	1.12	(0.35, 3.64)	0.66	(0.09, 4.89)
教育歴				
中学	0.51	(0.30, 0.86)*	0.61	(0.33, 1.12)
高校	0.73	(0.59, 0.91)*	0.70	(0.55, 0.90)*
短大・専門学校	0.76	(0.59, 0.98)*	0.84	(0.63, 1.12)
大学・大学院	1.00		1.00	
欠損値	0.64	(0.45, 0.90)*	0.57	(0.39, 0.84)*
等価家計支出^a				
第1五分位 (最も低い)	0.85	(0.63, 1.13)	0.96	(0.70, 1.32)
第2五分位	0.95	(0.72, 1.26)	0.97	(0.72, 1.32)
第3五分位	1.10	(0.85, 1.43)	0.79	(0.58, 1.07)
第4五分位	1.03	(0.78, 1.36)	0.77	(0.56, 1.06)
第5五分位 (最も高い)	1.00		1.00	
欠損値	0.41	(0.190, 0.90)*	0.60	(0.30, 1.22)
就労状況				
無期雇用労働者	1.00		1.00	
有期雇用労働者	1.22	(0.89, 1.68)	1.04	(0.73, 1.49)
自営業者	0.73	(0.55, 0.97)*	0.81	(0.57, 1.14)
その他	1.78	(0.53, 5.95)	-	-
非就労者	1.44	(0.61, 3.39)	0.48	(0.11, 2.01)

* $p < 0.05$.

^a一ヶ月当たりの家計支出を世帯人員の平方根で割って調整した。

